



デジタル放送のこれから

デジタルテレビの新サービス

すべての放送がデジタルになった暁には、必然的にそれを視聴する道具であるテレビの方も変わらざるを得なくなる。これまでのテレビの場合には、受像機とか受信機と呼ばれる方をしていたわけだが、デジタル時代のテレビについては放送端末と呼ばれることになっている。単に呼び名が変わるだけというわけではなく、家電製品としてのテレビ自体がこれまでのものとは大きく変わっていくことを意味している。

新たに家庭・オフィスの情報端末となっていくことが期待される次世代テレビ、すなわちデジタルテレビにより新たな展開が予想されるサービスは、これまでの放送系のサービスのみならず、通信と融合したサービスやパソコンと連携したサービスなど多彩なものになっていくことが想定されている。

デジタルテレビの登場によって可能になる新サービスのなかでも、極めつきと言えるのが双方向サービスである。まさに「e放送」の生みの親とも言えるものだ。

双方向サービスにもいろいろあって、視聴者参加型のテレビ番組なども続々と登場してくると思われる。双方向機能を駆使することによって、各種アンケートを視聴者から収集したり、視聴者側で記録・採取した災害情報をテレビ局が受け取って行政につないだりすることも可能になるし、ドラマの結末を視聴者の好きなように選択できるようにもなると言われている。とはいえ、これからの高齢化社会の到来を勘案すれば、遠隔医療・福祉サービスの実現についてのニーズが高いことについては異論あるまい。また、もう1つの目玉と言えそうなのが双方向教育番組の実現である。

デジタルデバイドの克服

放送がデジタル化されることにより、これまでの「放送」という概念では考えられなかったような新たなサービスが登場してくるのはよいのだが、高機能を追求するあまり、端末の使い方が複雑化することで、社会のなかに情報弱者が発生してしまうことが懸念される。

本来的には、情報弱者が発生しない方向に向けて、端末機器や各種サービスのあり方が検討されていくべ



きである。一方で、高齢者や身障者のように情報弱者となりがちの人たちのためのサービスを、より積極的に開発していくという方向付けもあり得るはずである。

高齢者向けのサービスで早期に実現しそうな機能としては、ニュース番組などでキャスターの話す言葉のスピードを落として、聞きやすくするというものがある。キャスターが早口でニュースを読み上げることが、高齢者にとっては聞いていて疲れてしまうという事情に対応したものである。

また、多チャンネル化が進むことにより、ソフト不足に陥りがちになるのを防ぐための一助として、海外からの輸入番組の比率が高まっていくことになる。その際の日本語対応のあり方についても、字幕スーパーでは高齢者は見ていて目が疲れてしまうということが指摘されているため、あくまでも日本語への吹き替えにすべきだと言われている。

このように、高齢者にも優しい放送サービスのあり方としては、聞いていて疲れない放送であるとか、見ていて疲れない放送であることが求められるが、放送する側でそうした対応を取らなくとも、視聴している側でデジタルテレビを操作することによって、それらを実現できるようにするというわけである。

さらに、一歩進んで、目の不自由な人たちに配慮したサービスとして、番組欄の情報や番組内容を解説する放送が提供されるだけでなく、情報を凸凹変化に置き換えることのできるボードと接続することによって、映像イメージが凸凹の触覚データとして提供されるようになることも想定されている。

耳の不自由な人たちに配慮したサービスとしても、クローズドキャプションによる字幕放送サービスにより、視聴者の希望に応じて番組内容を説明する字幕が画面上に表示されるサービスも可能となる。



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp